



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 古川 和広
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 通広
 (氏名) 古川 和広

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	63,622	2.8	1,175	8.9	1,285	5.1	951	11.6
27年3月期第3四半期	61,913	△6.9	1,079	△28.4	1,223	△28.1	852	△23.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 983百万円 (7.2%) 27年3月期第3四半期 917百万円 (△24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	71.27	—
27年3月期第3四半期	63.83	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	44,444	11,361	25.5	848.82
27年3月期	42,138	10,591	25.1	791.26

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,332百万円 27年3月期 10,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(東証一部指定記念配当)
 平成28年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
 平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	87,400	4.7	1,610	14.0	1,670	5.8	1,140	2.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社新建
 ※詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,610,970 株	27年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	259,559 株	27年3月期	259,409 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,351,467 株	27年3月期3Q	13,352,920 株

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、先行きについては、中国経済の減速や原油価格の下落が及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、平成26年4月の消費税増税による反動減の影響は薄れ、個人の住宅取得に向かう消費マインドにも回復の兆しが見え始め、新設住宅着工戸数は前年同期比4.3%増となりましたが、当社グループの主なターゲットである戸建住宅については、前年同期比1.6%増と消費税増税の反動減があった前期から微増での推移となりました。また、配送や工事における人手不足、九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなど、厳しい経営環境の中での推移となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に努めるとともに、都市圏を中心に新規顧客の開拓、販売力の強化を図るべく、積極的な営業を展開してまいりました。

また、グループ内で越智産業㈱（福岡市中央区）が㈱新建（熊本市西区）を統合することにより経営の効率化を図るとともに、M&Aにより坂口建材㈱（佐賀県佐賀市）を新たに連結子会社とするなど、営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

さらには、越智産業㈱で、アイランドシティ（福岡市東区）に「福岡センター」を新設し、事業拠点・物流拠点の集約による業務の効率化、顧客サービスの向上にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、63,622百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,175百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は1,285百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は951百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制を強化するとともに、主要な営業エリアにおいて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化、リフォーム需要の取り込みなどに取り組んでまいりました。他方、グループ内での越智産業㈱による㈱新建の統合、坂口建材㈱の連結子会社化、物流拠点「福岡センター」の新設など、業務の効率化、営業基盤の強化、顧客サービスの向上にも取り組んでまいりました。しかしながら、九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなどもあり、当事業の売上高は48,271百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は782百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、家庭用品や住設関連商品の販売は堅調に推移したものの、冷夏や暖冬、降雪量の減少などの影響により扇風機や石油暖房機器、断熱関連商品、除雪関連商品など、季節商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は5,249百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上に注力した結果、65百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

<加工事業>

戸建住宅だけでなく、賃貸住宅、高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅分野の受注獲得に向けて営業を展開する一方で、木材を加工し、現場でその部材の組み立てまで行なう建築工事業の強化にも取り組んでまいりました。また、西日本クラフト㈱（佐賀県三養基郡）では、平成27年9月に新たに非住宅物件に対応した特殊加工機を導入し、非住宅分野での営業強化、生産能力の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は8,380百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は550百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<その他事業>

平成26年12月にDS TOKAI ㈱を連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。当事業の売上高は、1,960百万円、営業利益は59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,306百万円(5.5%)増加し、44,444百万円となりました。「現金及び預金」が703百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が607百万円、「電子記録債権」が549百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が444百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,536百万円(4.9%)増加し、33,083百万円となりました。「賞与引当金」が150百万円、「短期借入金」が149百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が1,272百万円、「長期借入金」が384百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ770百万円(7.3%)増加し、11,361百万円となりました。「利益剰余金」が737百万円、「その他有価証券評価差額金」が26百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、(株)新建は越智産業(株)(連結子会社)を存続会社とする合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,153
受取手形及び売掛金	18,686	18,607
電子記録債権	434	983
商品	2,702	2,766
未成工事支出金	427	708
その他	534	593
貸倒引当金	△54	△44
流動資産合計	27,179	28,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,094	6,720
その他(純額)	3,088	3,695
有形固定資産合計	10,183	10,416
無形固定資産		
	314	287
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	45	98
その他(純額)	4,438	4,883
貸倒引当金	△23	△8
投資その他の資産合計	4,460	4,973
固定資産合計	14,958	15,676
資産合計	42,138	44,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	13,665
電子記録債務	9,776	11,049
短期借入金	2,420	2,271
未払法人税等	235	217
賞与引当金	339	188
その他	1,364	1,282
流動負債合計	27,509	28,674
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,497	2,882
役員退職慰労引当金	214	214
退職給付に係る負債	100	93
その他	1,125	1,119
固定負債合計	4,037	4,408
負債合計	31,546	33,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	8,935	9,673
自己株式	△78	△78
株主資本合計	10,170	10,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	449
退職給付に係る調整累計額	△28	△24
その他の包括利益累計額合計	394	424
非支配株主持分	26	28
純資産合計	10,591	11,361
負債純資産合計	42,138	44,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,913	63,622
売上原価	54,863	56,267
売上総利益	7,049	7,355
販売費及び一般管理費	5,970	6,179
営業利益	1,079	1,175
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	26	25
仕入割引	125	112
不動産賃貸料	80	81
その他	148	120
営業外収益合計	389	346
営業外費用		
支払利息	24	27
売上割引	157	151
不動産賃貸費用	29	27
その他	35	29
営業外費用合計	246	236
経常利益	1,223	1,285
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	83	7
補助金収入	2	175
段階取得に係る差益	—	12
特別利益合計	96	196
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	15
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	26
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,439
法人税、住民税及び事業税	276	398
法人税等調整額	188	88
法人税等合計	465	486
四半期純利益	854	953
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	852	951

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	854	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	26
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	63	30
四半期包括利益	917	983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	982
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,463	5,303	8,147	61,913	—	—	61,913
セグメント間の内部 売上高または振替高	137	—	117	255	—	△255	—
計	48,600	5,303	8,264	62,168	—	△255	61,913
セグメント利益	797	60	485	1,343	—	△263	1,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額△263百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,110	5,249	8,301	61,661	1,960	—	63,622
セグメント間の内部 売上高または振替高	160	0	78	239	—	△239	—
計	48,271	5,249	8,380	61,901	1,960	△239	63,622
セグメント利益	782	65	550	1,397	59	△281	1,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額△281百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。